

令和2年度事業報告

【1】概 況

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、戦後最大の経済の落ち込みに直面し、依然として厳しい状況にあるが、一方で、持ち直しの動きもみられつつあります。

トラック運送業界においては、少子高齢化に伴い若年層を中心とした労働力不足が深刻化しており、運転者の確保が継続的な輸送力を維持していく上で重要な課題となっております。また、「働き方改革」にかかる労働環境並びに処遇の改善が急務と考えております。

このような状況下、当協会は山積する諸課題・諸問題に対処するために会員事業所の積極的な支援・協力のもと「若年労働力等の確保・人材育成の推進」、「荷主企業との協働による労働環境改善の推進」、「原価管理に基づいた適正運賃並びに料金の収受」、「適正化事業と法令遵守の推進」、「高速道路通行料金の引き下げ及び割引制度拡充の推進」、「会員数増強と協会組織充実の推進」の重点施策に加え、会員事業所に対する新型コロナウイルス感染防止対策を積極的に取り組んで参りました。

以下、令和2年度各事業計画に基づき、事業を実施してきたところであります。

【2】令和2年度事業活動報告

1 公益目的事業

一般社団法人への移行に伴い、83年継続して行う不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業

トラック輸送産業は公共の道路を使用して業務を行っており、交通安全、事故防止への取り組みは社会との共生を図る上で最重要課題であることから、その責任を果たすべく、公益目的事業として交通安全意識の高揚を図り、事故防止に寄与することを目的とした下記の事業を行った。

(1) 交通安全意識の高揚を図るための啓発広告事業

交通安全運動期間を中心に、新聞広告及びラジオ・テレビ広告（延べ203回）を通じて、広く県民に交通安全思想の普及・浸透を図った。

(2) 交通安全意識の高揚を図るための交通安全教室

交通事故の中でもトラック特有の事故ケースを、実車を使って再現する交通安全教室を、県内の小中学校を中心に、延べ25回、約2,300名を対象に実施し、交通安全意識の高揚を図った。

(3) 交通安全啓発グッズや交通事故被害を軽減する安全用品の無料配布

交通ルールの遵守と正しい交通マナーの励行を呼びかける内容の啓発グッズや交通事故被害を軽減する安全用品の無料配布を行った。

(4) 道路・歩道上にあるごみ等の障害物を除去する道路清掃（ごみ拾い）

交通事故の発生を未然に防止する活動として、交通事故の原因となりうる道路・歩道上の障害物（ごみ等）の除去作業を、令和2年11月15日に予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

2 事故防止対策事業

(1) 運転者向け事故防止講習会

県北・県央・県南ブロック別に運転者向け事故防止講習会を5月、6月で開催を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。10月、11月に再度、会場を確保して開催を予定したが、収束しなかったため中止した。

(開催予定日)

	変更前 (予定)	変更後 (予定)
・ 県北ブロック	令和2年5月 9日 (土)	令和2年11月14日 (土)
・ 県南ブロック	令和2年5月30日 (土)	令和2年10月31日 (土)
・ 県央ブロック	令和2年6月20日 (土)	令和2年11月28日 (土)

(2) 運転者特別教育

運転者の事故防止を図るため特に初任運転者（新たに運転者として選任した者、過去3年以上事業用自動車の運転経験がない者）の特別教育をトープモータースクール、那須自動車学校にて年間12回、243名に対し実施した。

(3) 管理者向け教育研修

運転者の事故防止教育が各事業所で適正に実施出来るように、管理者に対しての教育研修を年2回予定したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、2回目の教育研修については中止した。

- ・ 第1回 令和2年11月21日 (土) 20事業所20名
- ・ 第2回 令和3年 2月 2日 (火) 中止

(4) 健康診断の確実な受診のための支援

健康起因事故防止を目的とした、定期健康診断及び深夜業従事者の健康診断の確実な受診に向け、半年に1回の集団健診を予定したが、下半期については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

- ・ 上半期 8月～9月 県内7カ所 受診者323名
- ・ 下半期 2月～3月 中止

(5) 事故防止対策事業の一部助成

① 安全装置等導入促進事業へ一部助成

交通事故防止対策事業として、後方視野確認支援装置、呼気吹き込み式アルコールインターロック装置導入に対し一部助成を215事業者375基行なった。

② ASV装置導入促進事業へ一部助成

事業用トラックの交通事故を削減するための事業として、衝突被害軽減ブレーキ装置、ふらつき注意喚起装置、車線逸脱警報装置、車線維持支援制御装置、車両安定性制御装置導入に対し一部助成を227事業者835基行なった。

③ 血圧計導入促進事業へ一部助成

運転者の健康管理の一環として、血圧計導入に対し一部助成を3事業者3台行なった。

④ ドライブレコーダ機器等導入促進事業へ一部助成

交通事故抑止、運転マナーの向上に効果が高い、ドライブレコーダ導入に対し一部助成を120事業者358基行なった。

⑤ 定期健康診断へ一部助成

運転者の健康状態を確認することは貨物輸送の安全を確保する上で不可欠であるため、定期健康診断に対し一部助成を327事業者7,957名に行なった。

⑥ 睡眠時無呼吸症候群 (SAS) 検査の助成

睡眠時無呼吸症候群に起因する居眠り運転による重大な交通事故を防止する為の検査受診費に対し一部助成を51事業者826名に行なった。

⑦ 脳ドック・心臓ドック等の一部助成

運転者の健康起因による事故防止の一環として、脳検診に一部助成を12事業者32名に行なった。

3 交通安全対策事業

- (1) 交通事故防止コンクールの実施
警察本部、運輸支局の指導の下、交通事故防止100日コンクールを実施し、令和3年2月25日に第35回営業用自動車事業所交通事故防止100日コンクール県警本部長・栃木運輸支局長表彰として12事業所、第4回交通事故防止優良事業所として20事業所を表彰した。表彰式については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。
- (2) トラック安全運転競技会の実施
交通法規の遵守と運転技能及び点検技術の向上を図り、交通事故防止に努めるとともに、トラックドライバーとしての誇りと社会的責務の自覚を目的に安全運転競技会を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から延期したが、収束しなかったため中止した。
 - ・第43回栃木県トラック安全運転競技会（トーブモータースクール）
令和2年5月16日（土）延期 9月5日（土）中止
- (3) 交通労災事故防止推進対策
交通及び労災事故防止を円滑に推進するため「事業用自動車総合安全プラン2020」の実現のための事業用自動車安全推進会議を実施した。なお、交通事故撲滅総決起大会については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。
 - ・交通事故撲滅総決起大会（鬼怒川温泉あさや）中止
 - ・栃木県事業用自動車安全推進会議（書面会議）
- (4) 管理者講習会の開催
安全且つ確実な輸送業務を行うにあたり、管理者の資質向上を図るため、運行管理者講習会の助成を1,502名、整備管理者研修会の助成を1,196名に実施した。
- (5) 運転者適性診断の助成
運転者の適性を把握し、事故防止の対応を図るため診断費用に対し一部助成を5,828名に対し行った。
- (6) 運転記録証明書交付委託事業
交通事故違反経歴を把握し、事故防止の対応を図るための交付委託事業を実施し、運転記録証明・SDカードの助成を13,013名に対し実施した。
- (7) 安全衛生教育講習の一部助成
安全衛生水準の向上を図るため、交通KYT講習を34事業者57名に対し一部助成を実施した。

4 労働環境関係対策事業

- (1) 労働力確保推進対策
労働力確保のための労働環境の改善と整備について、女性運転者並びに若年者、高齢者の就業増強を図るため関係機関と連携した求人対策、同時に人材の育成、教育、能力開発のための諸施策を実施した。
 - ・トラック運送業見学会 中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）
 - ・人材確保用DVDを作成
 - ・トラック輸送における取引環境・労働時間改善栃木県地方協議会（書面会議）
- (2) 労使問題懇談会の開催
運輸関係労働組合代表と協会側が、業界の当面する諸問題事項を提起して、貨物輸送問題の改善・解決等についての懇談会を令和2年8月4日に開催を予定したが新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面会議に変更した。
- (3) 労務改善研修会
労働環境改善推進のための支部研修会を開催した。
- (4) 労働セミナーの開催
労働環境、労働改善等の向上及び労災事故防止を目的に、栃ト協主体の労働セミナーをZOOM対応で開催した。
令和2年9月14日 会場参加 20事業者20名
ZOOM 18事業者18名 計38名

5 輸送サービス改善事業

輸送サービスの多様化を背景に、常設相談所を設置し、利用者の日々変化するニーズを把握することにより安全、輸送品質、業務などのサービスの改善を図った。

6 経営改善対策事業

世界経済・日本経済及びトラック業界の行方を模索するための経営者セミナー、女性経営者及び管理者向けセミナーについては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

接遇マナー研修会を令和2年10月27日（参加者41名）に実施した。

青年部会において、各種講習会及び他県との交流会については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。また、海上コンテナ部会・重量部会・特別積合部会の専門的な物流対策の諸活動を実施した。

中小企業対策として、設備投資や環境対策への対応を図るために金融機関からの融資保証額に対する信用保証料に対して経費の軽減を図るため、延べ23社に対して、助成を実施した。

7 環境・エネルギー対策事業

(1) 環境・エネルギー対策事業各種助成金として、助成金事業・利子補給事業を実施した。

- ①令和2年度環境対応車導入促進助成金
427台・284事業所・18,722,000円
- ②令和2年度アイドリングストップ支援機器導入助成金
44基・29事業所・664,000円
- ③令和2年度EMS用機器導入促進助成金
401台・98事業所・12,030,000円
- ④令和2年度グリーン経営認証制度促進助成金
25事業所・1,080,000円
- ⑤令和2年度エコタイヤ導入促進助成金
2,152本・144事業所・4,304,000円
- ⑥令和2年度環境対策融資利子補給
938,218円

(2) 植樹事業等大気環境改善「トラックの森づくり事業」として、各協定書に基づき森林保護育成を図った。

- ①栃木県民の森（矢板市） 下刈作業1回
令和2年9月9日（水）
- ②益子の森（益子町） 下刈作業1回
令和2年8月26日（水）
- ③岩舟総合運動公園（栃木市） 下刈作業2回
令和2年6月25日（木）、10月12日（月）
- トラックの森現状確認
 - ・栃木県民の森（矢板市） 令和2年11月9日（月）
 - ・益子の森（益子町） 令和2年11月6日（金）
 - ・岩舟総合運動公園（栃木市） 令和2年11月9日（月）

(3) エコドライブ講習会〔8回計画中、結果3回開催・トラック3ディーラー様協力〕を開催し、窒素酸化物や二酸化炭素、粒子状物質等の排出を省燃費運転によって削減するとともに、安全運転技術の向上を図った。

- ①令和2年04月18日(土)、栃木日野自動車(株) 中止
- ②令和2年05月23日(土)、栃木日野自動車(株) 中止
- ③令和2年06月20日(土)、栃木いすゞ自動車(株) 実施
- ④令和2年07月18日(土)、栃木いすゞ自動車(株) 実施
- ⑤令和2年09月26日(土)、栃木いすゞ自動車(株) 実施
- ⑥令和2年10月24日(土)、UDトラックス栃木(株) 中止
- ⑦令和2年11月28日(土)、栃木日野自動車(株) 中止
- ⑧令和3年01月23日(土)、栃木いすゞ自動車(株) 中止

(公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団認定修了証 37名取得)

8 適正化事業(巡回指導等)

トラック運送事業者の健全な発展と輸送の安全確保を目的とした巡回指導及びパトロール計507件、トラック運送事業者に関する苦情処理56件をそれぞれ実施した。

また、適正化事業実施機関の組織・運営の一層の中立性・透明性を確保するための「評議委員会」を9月11日に書面開催により実施した。

9 輸送秩序維持確立対策事業

(1) 輸送秩序確立のための啓蒙活動

輸送の安全に関する資料等の配布等の活動により遵法意識の向上と輸送秩序確立のための啓蒙を図った。

(2) 荷主企業に対する啓蒙活動

荷主企業に対し、労働時間の短縮、輸送効率化等の諸問題などの輸送の安全向上に向けた啓蒙として、荷主企業210社に対し、標準的運賃等に関するパンフレットを配布した。

(3) 貨物自動車運送事業安全性評価事業に係る説明会の開催

貨物自動車運送事業安全性認定制度の普及促進するため説明会等を開催し強化を図った。今年度については新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から会場での説明会及び相談会を対面方式から非接触型の方式に変更して実施した。

- ・安全性評価事業事前説明会 (説明会用詳細資料の配付)

令和2年5月8日から配布 93事業者143名

- ・安全性評価事業個別相談会 (郵送等による申請書類の確認)

令和2年6月1日から実施 148件実施 (複数回含む)

(4) 引越講習会の開催

引越事業者認定制度に基づき、運送事業における引越管理者等の能力向上によって人材を育成し、利用者に対するサービスのレベルアップを図るため引越講習会を(一社)茨城県トラック協会と合同で開催した。

- ・引越基本講習 令和2年9月15日 4名

- ・引越管理者講習 令和2年9月16日 14名

会場：(一社)茨城県トラック総合会館

(5) 法令講習会、適正運賃收受のためのセミナー等の開催

運輸関係法令、原価管理に基づく適正運賃收受に係るセミナー等を開催した。今年度においては新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から一部ZOOM配信も行った。

- ・標準的な運賃普及セミナー

令和2年10月 9日 会場参加者：33事業者 33名

ZOOM参加者：33事業者 33名

- ・原価意識向上基礎・実践セミナー

令和2年11月10日 35事業者 35名

- ・健康起因事故対策セミナー
令和2年11月27日 32事業者 32名
- ・トラック追突事故防止マニュアル活用セミナー
令和3年 2月19日 28事業者 28名

10 適正化啓発対策事業

(1) 啓発PR事業

①ラジオ広報

栃木放送（高校野球交流試合CM協賛）を利用し、効果的なPR広告を展開した。また、下野新聞紙面に広告を掲載し、栃ト協ホームページ求人掲載欄へのアクセス数を増加させ新規雇用促進に繋がる活動をした。

②消費者向けPR

少年育成活動広報の一環として第49回栃木県少年サッカー大会へ協賛（10歳以下の部のみ実施、12歳以下の部は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止）協会PRグッズを全参加チームへ配布するなどPRを図った。

③ホームページPR事業

ホームページの全面改修を行い利便性の向上を図った。求人掲載欄等も閲覧しやすく改修、アクセス数を増加させ新規雇用促進に繋がる活動をした。また、SNS（ツイッター）も取り入れリアルタイムな情報発信に努めた。

(2) トラックの日PR活動事業

毎年開催しているトラックの日感謝デーイベントについては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

11 共同施設整備運営事業

トラックサービスセンター（第一研修会館<昭和53年建設>、第二研修会館<平成元年建設>）の健全な運営と充実を図る事を目的として、サービスセンター等の内外及び付帯する設備の補修整備を実施した。

また、トラックサービスセンターの建て替えに向けた建設資金の積み立てを実施した。

※令和2年度トラックサービスセンター利用実績

- ・会議・研修会等 延べ 201 回
- ・利 用 人 数 延 べ 4, 577 人

12 緊急物資輸送体制整備事業

令和2年度栃木県・日光市総合防災訓練[令和2年8月30日(日)・日光運動公園]に参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。

下野新聞 防災の日特別企画[令和2年8月30日(日)]へ協賛し、県民の防災に対する意識の高揚を図った。

令和2年度栃木県・上三川町防災図上総合訓練[令和3年2月2日(火)・栃木県庁、上三川町役場]に参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止観点から中止となった。

令和2年度緊急物資輸送担当者研修[全ト協主催・令和2年12月10日(木)～11日(金)]に参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。

令和2年度災害物流専門家研修[全ト協主催・令和2年度]に開催予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。

支援物資物流システム連絡会[関東運輸局主催・令和2年8月7日(金)・栃木県庁]に出席し、民間物資拠点の新規リストアップ、ラストマイルにおける円滑な支援物資輸送の実現に向けた取組等を確認した。

緊急輸送対策積立金として、有事災害に備え、災害用積立650,000円を実施した。

1.3 近代化対策事業

トラック運送事業者の近代化・合理化の促進、輸送力の増強、従業員の福利施設の整備等を目的とした、近代化基金の利子補給による長期低利の資金融資について、延べ5社を推薦した。

1.4 出捐事業

中央事業の拡充を図るため、交付金交付額の23.0%を公益社団法人全日本トラック協会に出捐した。

1.5 交付金運営事業

事業の円滑な推進と適正な運営管理を保持するため、交付金運営対策に基づく諸会議の開催と広報誌「トラッピーとちぎ」(12回発行)により、各種情報提供を図るとともに同事業の強化を推進した。

1.6 収益事業

(1) 物資販売事業

運送事業者の利便性の向上と法令遵守を図ることを目的として、関係帳票類の販売を行った。

(2) 矢板トラックステーション事業

営業用トラックの長距離運行に欠かせない安全運行を支援し、ドライバーの利便性向上と安全確保を目的として、公益社団法人全日本トラック協会が建設し、運営責任を負っている矢板トラックステーションの管理業務を実施した。

なお、施設の概要は以下の通り。

[住 所] 栃木県矢板市乙畑440-2(旧国道4号線沿い)

[施設内容] 運行情報センター、休憩室、食堂、浴室、トイレ、
自動販売機、コインランドリー

[駐 車 場] 大型車36台、トレーラー10台収容

1.7 表彰事業

トラック運送事業を通じ、功労、功績のあった会員や従業員等について、各種表彰への推薦を行った。

1.8 会員相互の交流等に関する事業

会員相互の親睦並びに情報交換等を目的として令和2年10月24日(土)芳賀カントリークラブで開催を予定していた栃ト協杯チャリティゴルフコンペについては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

また、会員の慶弔に対し、規程に基づき祝い金、香料等の支出を行った。

19 記念事業

業界の適正な運営と健全な発展を目的として、昭和15年5月に『一般社団法人栃木県トラック協会』の前身である『栃木県貨物自動車運送事業組合』が設立され、令和2年度に創立から80周年を迎えるにあたり、記念式典の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止し、創立80周年記念誌については作成を行い、会員及び関係各署へ配付を行った。

20 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、会員事業所に対して非接触型体温計(612万円)・手指消毒用アルコール(事務所用662万円・車輻携帯用1,181万円)・冷感マスク(653万円)の無料配付・不織布マスクの販売及び風評被害対策新聞広告掲載を実施した。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため有効と認めた機器導入または予防行為に対して、次の通り助成金事業を実施した。

1)アルコール検知器(ハンディタイプ)	363台	22事業所	717,500円
2)インフルエンザ予防接種	2,172名	142事業所	5,196,600円

【3】庶務関係

1 関係行政への申請

【関東運輸局】

- ① 令和元年度事業実績報告書
(令和2年6月24日付報告)

【栃木県県土整備部交通政策課】

- ① 令和元年度事業実績報告書
(令和2年5月28日付報告)
- ② 令和2年度栃木県運輸事業振興助成交付金交付申請書及び資金計画の報告書
(令和2年9月11日付申請・承認)
- ③ 令和2年度運輸事業振興助成事業状況報告書
(令和3年3月17日付報告)
- ④ 令和2年度栃木県運輸事業振興助成交付金の変更承認申請
(令和3年3月23日付申請・承認)
- ⑤ 令和2年度栃木県運輸事業振興助成交付金に係る基金取崩承認申請
(令和3年3月23日付申請・承認)

【栃木県経営管理部文書学事課】

- ① 令和元年度公益目的支出計画実施報告書
(令和2年6月24日付申請・承認)